

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

償却原価法を採用している。ただし、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	7 ～ 35年
車 両 運 搬 具	3 ～ 5年
什 器 備 品	2 ～ 20年

② 無形固定資産

定額法を採用している。なお、財団法人利用のソフトウェアについては、財団内における利用可能期間(5年)に基づいている。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

### 2. 会計方針の変更

該当事項なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	19,994,000	0	0	19,994,000
決済用預金	6,000	0	0	6,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	694,795,420	179,402,009	99,518,479	774,678,950
什器備品購入積立資産	59,838,728	20,000,000	19,845,728	59,993,000
減価償却引当資産	133,600,000	57,600,000	50,000,000	141,200,000

次頁に続く

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
指定管理対策費用積立資産	404,970,000	105,000,000	105,000,000	404,970,000
健康スポーツ推進資産	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
小 計	1,333,204,148	392,002,009	304,364,207	1,420,841,950
合 計	1,353,204,148	392,002,009	304,364,207	1,440,841,950

#### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	19,994,000	19,994,000	0	0
決済用預金	6,000	6,000	0	0
小 計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	774,678,950	0	0	774,678,950
什器備品購入積立資産	59,993,000	0	59,993,000	0
減価償却引当資産	141,200,000	0	141,200,000	0
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
指定管理対策費用積立資産	404,970,000	0	404,970,000	0
健康スポーツ推進資産	30,000,000	0	30,000,000	0
小 計	1,420,841,950	0	646,163,000	774,678,950
合 計	1,440,841,950	20,000,000	646,163,000	774,678,950

#### 5. 担保に供している資産

なし

#### 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,518,850	2,291,895	5,226,955
車両運搬具	43,261,566	42,692,210	569,356
什器備品	119,403,001	99,191,196	20,211,805
ソフトウェア	60,997,354	56,547,894	4,449,460
リース資産	69,350,056	50,557,405	18,792,651
合 計	300,530,827	251,280,600	49,250,227

#### 7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

#### 8. 保証債務等の偶発債務

なし

#### 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産 投資有価証券 (札幌市公募公債h23-5)	19,994,000	20,172,380	178,380

次頁に続く

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
<b>退職給付引当 投資有価証券</b>			
(利付国債10年第305回)	49,927,506	53,490,000	3,562,494
(利付国債5年第90回)	49,963,424	50,265,600	302,176
(札幌市公募公債h22-5)	49,980,000	50,294,250	314,250
(北海道債5年h23-2)	49,990,000	50,541,700	551,700
(札幌市公募公債h24-2)	49,995,000	50,245,000	250,000
(北海道債3年h24-11)	50,000,000	49,655,950	△ 344,050
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	100,000,000	82,820,000	△ 17,180,000
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	50,000,000	38,800,000	△ 11,200,000
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	50,000,000	34,630,000	△ 15,370,000
(NOMURA EUROPE FINACE N.V)	50,000,000	48,855,000	△ 1,145,000
<b>什器備品購入積立 投資有価証券</b>			
(北海道債5年h20-8)	9,997,000	10,055,000	58,000
(札幌市公募公債h23-2)	10,000,000	10,005,000	5,000
(札幌市公募公債h23-11)	19,996,000	20,145,320	149,320
(北海道債3年h24-11)	20,000,000	19,862,380	△ 137,620
<b>減価償却引当 投資有価証券</b>			
(北海道債3年h24-3)	50,000,000	49,800,000	△ 200,000
<b>事務所移転費用積立 投資有価証券</b>			
(北海道債3年h22-10)	10,000,000	10,000,000	0
<b>指定管理対策費用積立 投資有価証券</b>			
(利付国債5年第72回)	50,000,000	50,155,250	155,250
(北海道債5年h20-8)	99,970,000	100,550,000	580,000
(北海道債3年h22-3)	100,000,000	99,978,400	△ 21,600
(北海道債3年h24-3)	50,000,000	49,707,200	△ 292,800
(北海道債3年h24-3)	50,000,000	49,825,000	△ 175,000
(札幌市公募公債h24-3)	5,000,000	4,988,500	△ 11,500
合 計	1,044,812,930	1,004,841,930	△ 39,971,000

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
<b>補助金</b>						
平成24年度中学生以下 プールロッカー利用料 減収補填額	札幌市	0	13,196,000	13,196,000	0	

次頁に続く

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
第37回札幌マラソン	〃	0	18,905,000	18,905,000	0	
第33回記念札幌国際スキーマラソン	〃	0	9,500,000	9,500,000	0	
第35回北海道を歩こう	〃	0	1,050,000	1,050,000	0	
平成24年度スポーツ大会の開催補助事業	(公財)JKA	0	3,259,000	3,259,000	0	
札幌トーム6時間リレーマラソン2012	(独法)日本スポーツ振興センター	0	5,200,000	5,200,000	0	
合計		0	51,110,000	51,110,000	0	

#### 11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	80,000
合計	80,000

#### 12. 関連当事者との取引の内容

(単位:円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	決議権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
当該法人を支配する法人	札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	-	地方公共団体	-	-	出資団体	施設管理運営に係る指定管理料	1,876,724,637	未収金	467,221,307
								事業補助金	42,651,000	-	-
								学校開放事業、運動・健診事業委託料	380,833,957	未収金	4,214,883

#### 13. 重要な後発事象

なし

#### 14. その他

##### (1) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

藤野野外スポーツ交流施設等におけるバス等である。

##### (2) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	什器備品	車両運搬具
取得価額相当額	10,985,040	2,542,000
減価償却累計額相当額	9,203,652	2,542,000
期末残高相当額	1,781,388	0

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	1,233,600	616,800	1,850,400

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	1,521,600
減価償却費相当額	1,441,768
支払利息相当額	24,651

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

⑤ 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(3) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務の内訳

(単位:円)

①退職給付債務	774,678,950
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	774,678,950

③ 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	79,883,530
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付費用(①+②)	79,883,530

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として、計算している。

(4) 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

未払事業所税否認	4,224,360
小 計	4,224,360
評価性引当額	△ 4,224,360
繰延税金資産(流動資産)	0
一括償却資産損金算入限度超過額	1,936,657
退職給付引当金損金算入限度超過額	135,376,993
繰越欠損金	440,109
小 計	141,978,119
評価性引当額	△ 141,978,119
繰延税金資産(固定資産)	0

② 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	35,522,475	△ 37,955,647	△ 2,433,172
寄付金損金算入限度額 (B)	0	0	0
小 計 (C) = (A)+(B)	35,522,475	△ 37,955,647	△ 2,433,172
法人税、住民税及び事業税 (D)	0	520,000	520,000
法人税等調整額 (E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (A) - (D) - (E)	35,522,475	△ 38,475,647	△ 2,953,172

③ 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期一般正味財産増減額(収益事業)が、マイナスのため記載を省略している。